仮想サーバ上のリソース監視を行う 「JP1/PFM - Agent for VM」などの活用で 仮想サーバと物理サーバを一元管理

パイプなどの生産材を取り扱う森定興商株式会社(以下、森定興商)は、BCP(事業継続計画)の強化を目的に、本番サーバを九州のデータセンターに移行し、ディザスタリカバリによるリスク分散とパソコンのシンクライアント化を実施。日立の統合システム運用管理「JP1」のサーバ稼働管理製品「JP1/PFM」を導入して、効率的な遠隔監視体制を整えた。仮想サーバ上のリソース監視を行う「JP1/PFM - Agent for VM」やパフォーマンス監視・プロセス死活監視を行う「JP1/PFM - Agent for Platform」などの活用によって、仮想サーバと物理サーバの一元管理を実現している。



森定興商株式会社 システム運用部 部長 平野 久雄氏



森定興商株式会社 システム運用部 係長 大崎 貴昭氏



森定興商株式会社 システム運用部 主任 宮崎 喬也氏



森定興商株式会社 システム運用部 鬼頭 良文氏



株式会社 アシスト 中日本支社 営業部 課長 金川 達也氏

ディザスタリカバリと シンクライアント化でBCPを強化

鉄鋼販売で起業し、パイプや鋼材・建材 などの生産材を取り扱う商社として成長を 続けてきた森定興商。

「社会が大きく変化し、ニーズが多様化するなかで、業績を伸ばし続けてこられたのは、『変革と挑戦』を社是としているからこそ」と平野氏は語る。

同社はITの活用にも積極的に挑戦し、先進的なシステムをいち早く取り入れてきた。 業務改革と経営情報の把握のためにはITが 不可欠であると、経営トップが強く意識して きたのである。

「パイプなどの生産材は、公共性が高く、インフラ整備に欠かせないものです。したがって、強固なBCPを整備しておくことが、社会的責任であると考えています」(平野氏)。

これまでも同社は、緊急地震速報の受信機を全拠点に整備するなど、積極的にBCPの強化に取り組んできた。

BCP強化の一環として同社は、本番サーバを九州のデータセンターに移行し、ディザスタリカバリによるリスク分散を実施。それと同時に、各自のパソコンが壊れて業務が止まってしまうことを避けるため、パソコン端末のシンクライアント化も実施した。

当初は、ブレードサーバ1台で30台のシンクライアント端末を動かす予定だったが、ブレードサーバ1台で動かすのは15台程度にとどめたほうが快適であることが判明。

そこで、ヴイエムウェア社の仮想化ソフトウェア「VMware® ESX Server」を導入して、 1台のブレードサーバ上に2つの仮想サーバを立ち上げ、1つの仮想サーバで15台の端末を動かすことにした。

仮想化によって、ブレードサーバの台数を 増やすことなく、快適なシンクライアント運用 を目指したのだ。

「JP1/PFM」を導入し 仮想/物理サーバを一元管理

森定興商では、日立の統合システム運用管理「JP1」のネットワーク管理製品「JP1/Cm2/NNM」などを導入して、ネットワーク機器やサーバのPing死活監視、ネットワークリソース監視などを行っていた。

同社はデータセンターのサーバ稼働管理 ツールとしても、実績や親和性などを評価し JP1を活用することに決めた。

「データセンターのサービスは、サービスレベルごとに料金設定されており、我々の要望を考えていくとコストが高くなります。それならば、JP1を組み合わせた自主的な遠隔



運用管理システム概要

USER PROFILE

森定興商株式会社

www.morisada.jp

木 社 愛知県名古屋市中村区名駅3-22-8 大東海ビル

立 1938年10月18日

資本金4億円

従業員数 266名(2010年8月現在)

1927年の創業以来、生産材の商社として80年以 上の歴史を積み重ねてきた。現在は、商事部門 (パイプ各種・鋼材・建材等の卸売)、生産部門(大 径溶接鋼管・鋼建造物等の製造)、不動産部門の 3事業を展開

森定興商株式会社

PARTNER PROFILE

株式会社 アシスト

www.ashisuto.co.jp

社 東京都千代田区九段北4-2-1 本 市ヶ谷東急ビル

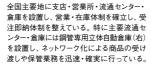
立 1972年3月

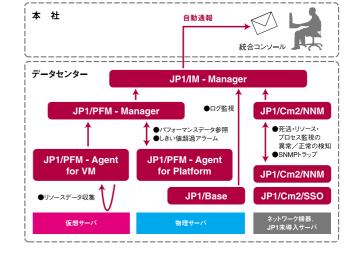
資本金 1.000万円

従業員数 800名(2010年4月現在) 「People Assisting People」を会社のスローガン として掲げ、独立系ソフトウェアベンダーとして、コン ピュータ用パッケージソフトウェアの販売、技術 サポート、教育およびコンサルティングを行う。

アシスト







監視体制を整えた方が、可用性の向上にも つながると考えました | (平野氏)。

JP1の販売とサポートを担当する株式会社 アシスト(以下、アシスト)は、サーバ稼働管 理製品「JP1/PFM |を導入して、JP1/PFMと JP1/Cm2/NNMを統合コンソール「JP1/IM | で統合管理する方法を提案。

これにより森定興商は、仮想サーバと物理 サーバを一元管理することが可能になった のだ。

「JP1は信頼性が高く、安心して利用できま す。 加えてアシストは、JP1の24時間サポート など、きめ細かな対応をしてくれるうえに、JP1 のユーザー会や勉強会も独自に運営しており、 最新の情報を入手しやすいのも魅力です と 大崎氏は評価する。

仮想サーバのリソース監視で 快適なシンクライアント運用

2009年5月、データセンターの利用開始と ともに、JP1による遠隔監視体制がスタート した。

グループウェアや文書管理システムなど の物理サーバは、「JP1/PFM - Agent for Platform」で、パフォーマンス監視とプロセス 死活監視を行っている。

「たとえば、帳票フォームとデータをオーバー

レイする際にエラーが発生すると、JP1/PFM -Agent for Platformのプロセス死活監視が これをキャッチして、JP1/IMがアラートメールを 自動発信してくれます。したがって、ユーザーか ら不具合発生の連絡をもらった時点では、原 因究明が完了しており、すでに講じた対策を 説明できるのです」(大崎氏)。

一方、シンクライアントを支えている仮想 サーバは、リソース監視を行う「JP1/PFM -Agent for VM」で負荷状況を把握して いる。

「たとえば、1台のブレードサーバ上にある 片方の仮想OSのCPU使用率がしきい値の 90%を超えると、アラートメールが送られてき ます。JP1/IMの画面をチェックして、原因が 何であるかをすばやく確認して、原因となって いるユーザーにいったんログアウトしてもらう などの措置をとります。こうした対応をすばや く行うことで、他のユーザーに与えるパフォー マンス低下の影響を最小限に抑え、シンクラ イアントをスムーズに運用しているのです」と 宮崎氏は言う。

「JP1の画面は、グラフィカルで見やすい。 ディスク、メモリー、CPUの利用状況など、仮想 環境も把握しやすく、重大な障害となる前に 気づくことができます」と鬼頭氏は続ける。

「サーバ統合などで仮想化技術を導入する お客さまが増えていますが、仮想環境において 今まで以上のパフォーマンスを出すには、 JP1/PFM - Agent for VMが役立ちます。 今後も、JP1/PFMによる仮想環境の統合的 な運用管理を、幅広いお客さまへ提案して いきたい |と金川氏は話す。

リソースの最適配分や キャパシティプランニングにも活用

管理負荷の軽減やシステム全体の可用性 の向上などの効果もあらわれている。

「JP1のおかげで、遠隔地にあるデータセ ンターとの距離を意識することなく、きめ細か な運用管理が実現できています。むしろシン クライアント化やバックアップの集中処理に よって、管理工数は減少しました。また、監視 に必要な情報を漏れなく把握できるように なったので、システム全体の可用性も向上 しています | (宮崎氏)。

「今後は、JP1のログやレポートを活用し て、リソースの最適配分にも取り組みたい。 キャパシティプランニングなどの長期的なIT 戦略の立案にも、JP1を活用していきたい」 (平野氏)。

ディザスタリカバリとシンクライアント化に よって、BCPを強化した森定興商。

森定興商のBCP強化の取り組みを、今後 もJP1が支えていく。 A

BCP:Business Continuity Plan JP1/PFM:JP1/Performance Management JP1/PFM - Agent for VM:JP1/Performance Management - Agent Option for Virtual Machine JP1/PFM - Agent for Platform:JP1/Performance Managem nent - Agent Option for Platform JP1/Cm2/NNM:JP1/Cm2/Network Node Manager JP1/IM:JP1/Integrated Management SNMP:Simple Network Management Protocol JP1/Cm2/SSO:JP1/Cm2/SNMP System Observe

●VMwareは、VMware.Incの米国およびその他の国における登録商標または商標です

●その他記載されている会社名、製品名は、それぞれの会社の商標もしくは登録商標です